

経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 大分市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.31	88.24	2,791

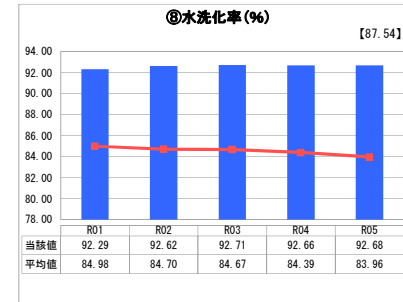
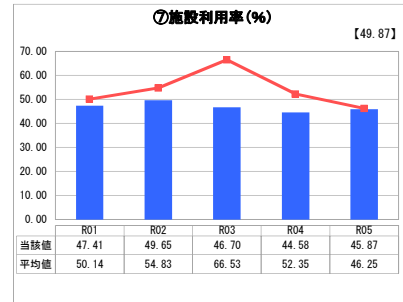
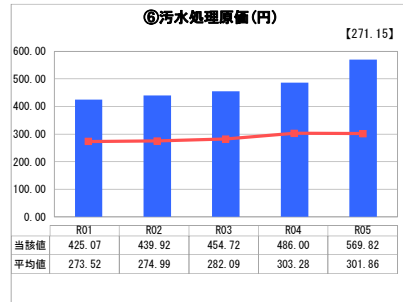
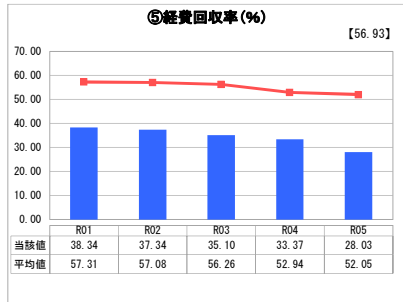
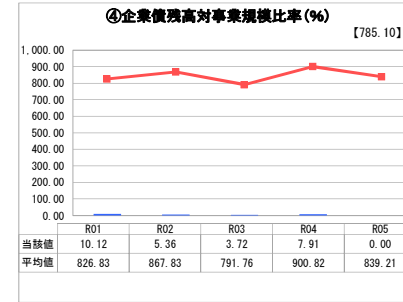
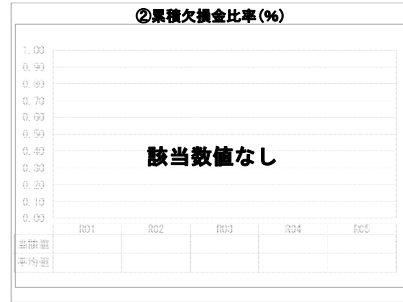
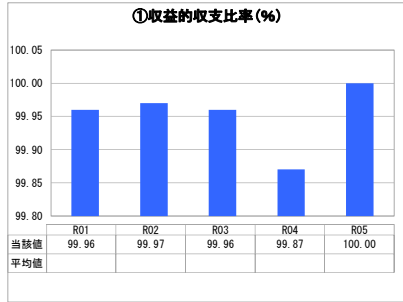
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
474,665	502.39	944.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,490	0.69	2,159.42

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は概ね100%程度で推移しているが、⑤経費回収率は使用料収入で汚水処理費の100%を賄っておらず、一般会計からの繰入金で補填されている状況である。経費回収率はH29年度以降減少傾向にあるが、これはH29年度の料金改定(本市公共下水道事業と同一の料金体系)や、R1年度の最適整備構想(市尾地区)の策定等によるものである。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均に比べ極めて低い値となっているが、これは施設供用開始以降、大規模な施設改修を行っていないためである。H25年度に設備の長寿命化を図るための最適整備構想(吉野地区)を策定し、H26年度から長寿命化対策を行っているが、今後大規模な施設改修を行う際は企業債を活用する必要がある。

⑥汚水処理原価は、処理場の処理設備が老朽化しているに伴う修繕費の増加により、上昇傾向にある。

⑦施設利用率は、50%未満で推移しているが、年間の最大稼働率は9割を超えることが常態化しており、施設の性能過多とは判断できない状況である。

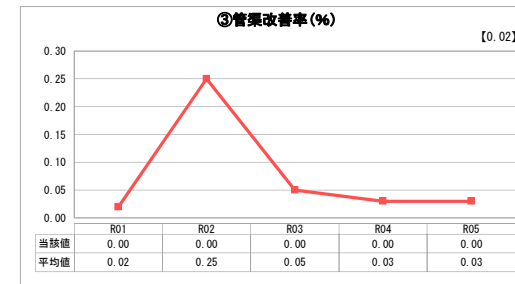
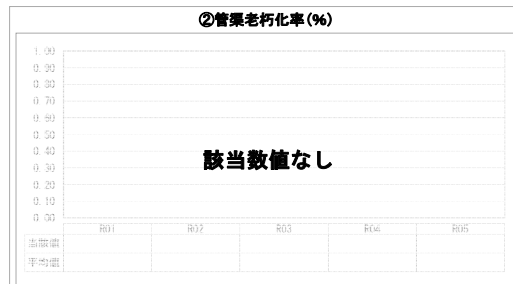
⑧水洗化率は、供用開始区域における接続状況に大きな変動が無いため、ほぼ横ばいの傾向である。

2. 老朽化の状況について

処理場内設備等の長寿命化対策については、H26年度から吉野地区で、R2年度から市尾地区で取り組んでいる。

現在、管路については異常は無いが、マンホールポンプや警報装置等の設備に不具合が多いため、機能診断結果を踏まえつつ、計画的に機器類の更新を行っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後、施設の老朽化や処理区域内人口の減少により、一層の経費回収率および施設利用率の低下が予想される。そのため、R3年度に内種田地区について、公共下水道事業に統合しており、残り2地区についても、R7年度に統合する予定であり、維持管理費等の経費を削減するよう取り組んでいる。機器更新についても、統合を踏まえ緊急性や必要性等の優先順位を随時見直すなかで、可能な範囲で経費削減を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。